

第49期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

日本KFCホールディングス株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://japan.kfc.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…4社

連結子会社の名称…日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

株式会社ケイ・アド

ケイ・フーズ株式会社

Fast Restaurant International Pte. Ltd.

(2) 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度において、連結子会社であったナチュラル・ダイニング株式会社は精算したため、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、連結子会社であった日本ピザハット株式会社及びフェニックス・フーズ株式会社は、保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Fast Restaurant International Pte. Ltd. の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

(4) 持分法の適用に関する事項

1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社の名称

持分法を適用した関連会社の数…2社

持分法を適用した関連会社の名称…Bamboo Holding Pte. Ltd.

株式会社ビー・ワイ・オー

2) 持分法の適用範囲の変更に関する事項

株式会社ビー・ワイ・オーについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、Bamboo Holding Pte. Ltd. の決算日は、連結決算日と異なるため、直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券…時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料及び貯蔵品…先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得（リース資産を除く）した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～31年

機械装置及び運搬具 8年

工具、器具及び備品 4年～10年

② 無形固定資産…定額法を採用しております。

（リース資産を除く）また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、のれんについては5年間の定額法によっております。

③ 長期前払費用…定額法を採用しております。

④ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 株式給付引当金…当社及び当社グループの取締役及び執行役員に対する当社株式の交付及び給付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。
- ⑤ ポイント引当金…販売促進を目的とするポイントシステム制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。また、過去勤務費用は発生年度に一括費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

13,942百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都他	直営店舗	建物附属設備	173百万円
東京都他	直営店舗	土地	10百万円
東京都他	直営店舗	長期前払費用	13百万円
		合計	197百万円

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎をグルーピングの最小単位としております。

営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額197百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い方を採用しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、1.95%を採用しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,783,000	—	—	22,783,000
自己株式				
普通株式	358,919	73,140	—	432,059

(注) 1. 当連結会計年度の自己株式の株式数には、B I P信託が保有する当社株式73,000株が含まれております。

2. 当連結会計年度の自己株式の増加数73,140株は、単元未満株式の買取りによる増加140株及び役員報酬B I P信託にかかる信託口が取得した当社株式による増加73,000株であります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	560	25.00	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	560	25.00	2017年9月30日	2017年12月6日

(注) 2017年11月8日の取締役会決議による配当金の総額には、B I P信託が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	560	利益剰余金	25.00	2018年 3月31日	2018年 6月20日

(注) 配当金の総額には、B I P信託が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、デリバティブ取引を行っておりません。

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクについては債権管理要領に沿って取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等のモニタリングを実施しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長9年後であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
1) 現金及び預金	9,757	9,757	—
2) 売掛金	3,562		
貸倒引当金	△57		
	3,505	3,505	—
3) 投資有価証券			
その他有価証券	504	504	—
4) 差入保証金	4,683		
貸倒引当金	△53		
	4,629	3,794	△835
5) 買掛金	(5,735)	(5,735)	—
6) 未払金	(3,243)	(3,243)	—
7) リース債務	(1,198)	(1,207)	9

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

1) 現金及び預金、並びに 2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

4) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積もりした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスクフリーレートで割り引いた現在価値によっております。なお、差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

負債

5) 買掛金 6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7) リース債務

これらの時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,796百万円）は、市場価格がなく、且つ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	922円83銭
1株当たり当期純利益	25円83銭

8. その他の注記

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2017年6月27日開催の第48期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役および監査等委員を除く。）ならびに当社及び当社グループの執行役員（以下、取締役と併せて「取締役等」という。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。本制度は、取締役等の報酬と当社グループの業績及び株主価値との連動制をより明確化し、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。

(1) 本制度の概要

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託（以下「B I P信託」）と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、米国のパフォーマンス・シェア (Performance Share) 制度及び譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、業績目標の達成度に応じて取締役等に当社株式が交付される株式報酬型の役員報酬であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する自己株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額は147百万円であり、株式数は73,000株であります。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連…移動平均法による原価法を採用しております。

会社株式

②その他有価証券 …時価のあるものについては、期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産…定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～34年

工具、器具及び備品 2年～10年

②無形固定資産…定額法を採用しております。

(リース資産を除く) また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用…定額法を採用しております。

- ④リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金…売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④株式給付引当金…当社及び当社グループの取締役及び執行役員に対する当社株式の交付及び給付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,000百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示をしたものを除く）	
短期金銭債権	279百万円
短期金銭債務	1,749百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高の総額

営業取引による取引高	
経営指導料等	4,221百万円
一般管理費等	42百万円
営業取引以外の取引による取引高	308百万円

(2) 減損損失

当会計年度において、当社、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
大阪府	貸与資産	土地	10百万円
		合計	10百万円

資産のグルーピングは、各貸与資産をグルーピングの最小単位としております。

当事業年度において、上記貸与資産で運営している店舗の収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額100万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額を採用しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 期末株式数 (株)
普通株式	358,919	73,140	—	432,059

(注) 1. 当事業年度の自己株式の株式数には、B I P信託が保有する当社株式73,000株が含まれております。

2. 当事業年度の自己株式の増加数73,140株は、単元未満株式の買取りによる増加140株及び役員報酬B I P信託にかかる信託口が取得した当社株式による増加73,000株であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	70百万円
貸倒引当金	1百万円
減価償却費	34百万円
ゴルフ会員権評価損	15百万円
少額償却資産	3百万円
減損損失	257百万円
未払社会保険料	2百万円
賞与引当金	14百万円
役員賞与引当金	1百万円
資産除去債務	81百万円
電話加入権	20百万円
会社分割に伴う関係会社株式	442百万円
未払事業税	16百万円
未払費用	32百万円
繰越欠損金（地方税）	122百万円
その他	1百万円
小計	1,119百万円
評価性引当額	△373百万円
繰延税金資産合計	746百万円
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する除去費用	△77百万円
その他有価証券評価差額金	△121百万円
繰延税金負債合計	△198百万円
差引：繰延税金資産純額	547百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	31.00%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.02%
住民税均等割等	0.35%
評価性引当額の増減	△19.76%
連結納税に係る投資簿価修正	30.97%
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	△3.88%
その他	△1.88%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.87%</u>

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引により貸借対照表に計上した固定資産以外には、資産計上していないものではありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係
子会社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	神奈川県横浜市	100	チキン等の販売	直接 100.00	間接業務の受託 役員の兼任 不動産の賃貸
取引の内容	取引金額 (百万円)		科目		期末残高 (百万円)	
営業取引	経営指導料収入等 (注1)	4,130	未収入金 (関係会社)		39	
営業外取引	不動産賃貸収入 (注2)	235		-	-	
	連結納税	225	未収入金 (関係会社法人税等)		225	
資金の貸付	利息の受取 (注3)	50	短期貸付金 (関係会社)		1,000	
	-	-	関係会社長期貸付金		2,000	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注)
- 1 経営指導料収入等については、業務の内容を勘案して決定しております。
 - 2 不動産賃貸収入については、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。
 - 3 資金の貸付については、市場利回りを基礎とした一定の方針に基づき決定しております。なお、担保資産は受け入れておりません。
 - 4 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	868円24銭
1株当たり当期純利益	47円49銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2017年6月27日開催の第48期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役および監査等委員を除く。）ならびに当社及び当社グループの執行役員（以下、取締役と併せて「取締役等」という。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。本制度は、取締役等の報酬と当社グループの業績及び株主価値との連動性をより明確化し、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。

(1) 本制度の概要

本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P」信託）と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、米国のパフォーマンス・シェア（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、業績目標の達成度に応じて取締役等に当社株式が交付される株式報酬型の役員報酬であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する自己株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額は147百万円であり、株式数は73,000株であります。